

平成23年度

地方債計画

総務省

平成23年度地方債計画

(単位：億円、%)

項 目	平成23年度 計画額 (A)	平成22年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	19,980	14,985	4,995	33.3
2 公営住宅建設事業	1,218	1,283	△ 65	△ 5.1
3 災害復旧事業	290	321	△ 31	△ 9.7
4 教育・福祉施設等整備事業	3,977	5,062	△ 1,085	△ 21.4
(1) 学校教育施設等	1,385	1,622	△ 237	△ 14.6
(2) 社会福祉施設	215	249	△ 34	△ 13.7
(3) 一般廃棄物処理	1,000	1,054	△ 54	△ 5.1
(4) 一般補助施設等	777	1,537	△ 760	△ 49.4
(5) 施設（一般財源化分）	600	600	0	0.0
5 一般単独事業	16,300	23,251	△ 6,951	△ 29.9
(1) 一般	4,539	4,791	△ 252	△ 5.3
(2) 地域活性化	500	600	△ 100	△ 16.7
(3) 防災対策	987	1,039	△ 52	△ 5.0
(4) 地方道路等	2,474	8,621	△ 6,147	△ 71.3
(5) 旧合併特例	7,800	8,200	△ 400	△ 4.9
6 辺地及び過疎対策事業	3,112	3,133	△ 21	△ 0.7
(1) 辺地対策	412	433	△ 21	△ 4.8
(2) 過疎対策	2,700	2,700	0	0.0
7 公共用地先行取得等事業	490	516	△ 26	△ 5.0
8 行政改革推進	2,800	3,200	△ 400	△ 12.5
9 調 整	100	200	△ 100	△ 50.0
計	48,267	51,951	△ 3,684	△ 7.1
二 公営企業債				
1 水道事業	3,674	3,535	139	3.9
2 工業用水道事業	221	233	△ 12	△ 5.2
3 交通事業	2,357	2,698	△ 341	△ 12.6
4 電気事業・ガス事業	65	61	4	6.6
5 港湾整備事業	561	515	46	8.9
6 病院事業・介護サービス事業	2,844	2,779	65	2.3
7 市場事業・と畜場事業	224	934	△ 710	△ 76.0
8 地域開発事業	1,567	1,459	108	7.4
9 下水道事業	11,659	12,500	△ 841	△ 6.7
10 観光その他事業	108	42	66	157.1
計	23,280	24,756	△ 1,476	△ 6.0
合 計	71,547	76,707	△ 5,160	△ 6.7

(単位：億円、%)

項 目		平成23年度 計画額 (A)	平成22年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三公営企業借換債		300	300	0	0.0
四臨時財政対策債		61,593	77,069	△ 15,476	△ 20.1
五退職手当債		3,900	4,900	△ 1,000	△ 20.4
六国の予算等貸付金債		(1,165)	(1,185)	(△ 20)	(△ 1.7)
総 計		(1,165)	(1,185)	(△ 20)	(△ 1.7)
		137,340	158,976	△ 21,636	△ 13.6
内 訳	普通会計分	114,772	134,939	△ 20,167	△ 14.9
	公営企業会計等分	22,568	24,037	△ 1,469	△ 6.1
資金区分					
公 的 資 金		56,240	64,980	△ 8,740	△ 13.5
財 政 融 資 資 金		37,310	43,390	△ 6,080	△ 14.0
地方公共団体金融機構資金		18,930	21,590	△ 2,660	△ 12.3
(国の予算等貸付金)		(1,165)	(1,185)	(△ 20)	(△ 1.7)
民 間 等 資 金		81,100	93,996	△ 12,896	△ 13.7
市 場 公 募		42,000	43,000	△ 1,000	△ 2.3
銀 行 等 引 受		39,100	50,996	△ 11,896	△ 23.3

その他同意（許可）の見込まれる項目

- 1 旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金及び旧公営企業金融公庫資金の補償金免除繰上償還の財源として発行する借換債
- 2 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 3 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補てん債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

- 1 公共事業等の平成22年度計画額は、一般公共事業に係る額である。
- 2 国の予算等貸付金債の()書は、地方道路整備臨時貸付金、災害援護資金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであつて外書である。

(参 考)

平成23年度地方債計画について

1 策定方針

平成23年度地方債計画は、極めて厳しい地方財政の状況の下で、地域に必要なサービスを確実に提供できるよう地方財源の不足に対処するための措置を講じるとともに、地方公共団体が、必要性の高い分野への重点的な投資を行えるよう、公的資金の重点化と市場における地方債資金の調達を引き続き推進しつつ、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定している。

2 概 況

上記の方針に基づいて策定した結果、平成23年度の地方債の総額は下表のとおり13兆7,340億円となり、前年度に比べて2兆1,636億円、13.6%の減となっている。

このうち、普通会計分は11兆4,772億円で、前年度に比べて2兆167億円、14.9%の減となっている。

また、公営企業会計等分は2兆2,568億円で、前年度に比べて1,469億円、6.1%の減となっている。

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減 額		増 減 率
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)	(C)/(B)×100
普通会計分	114,772	134,939	△20,167		△14.9
通常分	39,779	42,070	△2,291		△5.4
特別分	74,993	92,869	△17,876		△19.2
臨時財政対策債	61,593	77,069	△15,476		△20.1
財源対策債	9,400	10,700	△1,300		△12.1
退職手当債	3,900	4,900	△1,000		△20.4
調 整	100	200	△100		△50.0
公営企業会計等分	22,568	24,037	△1,469		△6.1
総 計	137,340	158,976	△21,636		△13.6
通常分	62,347	66,107	△3,760		△5.7
特別分	74,993	92,869	△17,876		△19.2

(注) 公営企業会計等分はすべて通常分である。

3 地方債計画の特色

(1) 補助事業等に係る地方債の一本化（主に都道府県分）

補助事業等に係る各種事業債については、地方公共団体の事業選択に対する中立性の確保や一括交付金化の趣旨を踏まえ、都道府県分を中心に、原則として、公共事業等債に一本化することとしており、地方公共団体の事務負担の軽減を図ることとしている。

(2) 臨時財政対策債の発行

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債6兆1,593億円を計上している。

(3) 地域活性化事業の推進

「地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会」への転換を図る「緑の分権改革」を推進する事業に加え、これまで住民生活にとって大事な分野でありながら、光が十分に当てられてこなかった分野（地方消費者行政、DV対策・自殺予防等の弱者対策・自立支援、知の地域づくり）に係る事業について、平成27年度までの間、新たに対象とすることとしている。

(4) 地方債充当率の簡素化

① 地方道路等整備事業債

通常事業分（充当率70%）と臨時事業分（充当率95%）の区分を廃止し、充当率を90%に統一することとしている。

② 一般補助施設整備等事業債及び一般事業債

都道府県・指定都市の事業（充当率70%）については、市町村の事業（充当率75%）と同じく、充当率を75%にすることとしている。

(5) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進することとし、事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。

(6) 公債費負担対策

高金利の地方債の公債費負担を軽減するため、平成24年度までの3年間で、1.1兆円程度の年利5%以上の公的資金（旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金及び旧公営企業金融公庫資金）の補償金免除繰上償還を行うこととし、必要に応じ借換債を発行できることとしている。

(7) 公営企業借換債の確保

旧公営企業金融公庫資金に係る公営企業借換債については、300億円を計上している。

4 地方債資金の確保

(1) 公的資金

公的資金については、その重点化・縮減を図りつつ、所要額を確保している。なお、臨時財政対策債については、前年度と同じ割合の公的資金を確保している。

(2) 民間等資金

民間等資金については、その円滑な調達を図るため、市場公募団体の拡大や共同発行市場公募地方債及び住民参加型市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度計画額		平成22年度計画額		差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) ×100
	(A)	構成比	(B)	構成比		
公 的 資 金	56,240	40.9	64,980	40.9	△ 8,740	△ 13.5
財 政 融 資 資 金	37,310	27.2	43,390	27.3	△ 6,080	△ 14.0
地方公共団体金融機構資金	18,930	13.8	21,590	13.6	△ 2,660	△ 12.3
(国の予算等貸付金)	(1,165)	—	(1,185)	—	(△ 20)	(△ 1.7)
民 間 等 資 金	81,100	59.1	93,996	59.1	△12,896	△ 13.7
市 場 公 募	42,000	30.6	43,000	27.0	△ 1,000	△ 2.3
銀 行 等 引 受	39,100	28.5	50,996	32.1	△11,896	△ 23.3
合 計	137,340	100.0	158,976	100.0	△21,636	△ 13.6

(注) 1 市場公募地方債については、借換債を含め7兆2,000億円(前年度比2,500億円、3.4%減)を予定している。

2 国の予算等貸付金の()書は、地方道路整備臨時貸付金、災害援護資金など国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。

(連絡先)

自治財政局地方債課

担当：澤田管理官、小鍋係長

電話：(代表)03-5253-5111

(内線)23392、23396

(直通)03-5253-5628

(FAX)03-5253-5631

補助事業等に係る地方債の一本化（主に都道府県分）

補助事業等に係る各種事業債については、地方公共団体の事業選択に対する中立性の確保や一括交付金化の趣旨を踏まえ、都道府県分を中心に、原則として、公共事業等債（充当率90%（本来分50%、財対分40%））に一本化することとしており、地方公共団体の事務負担の軽減を図る。

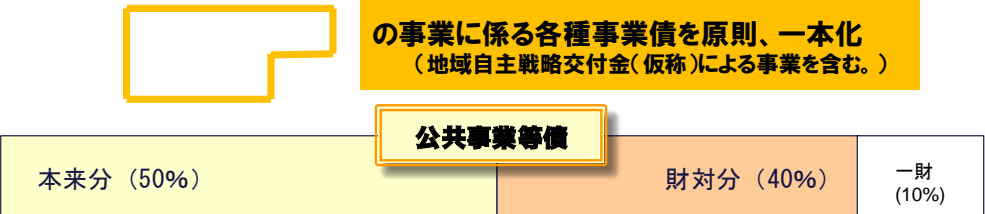
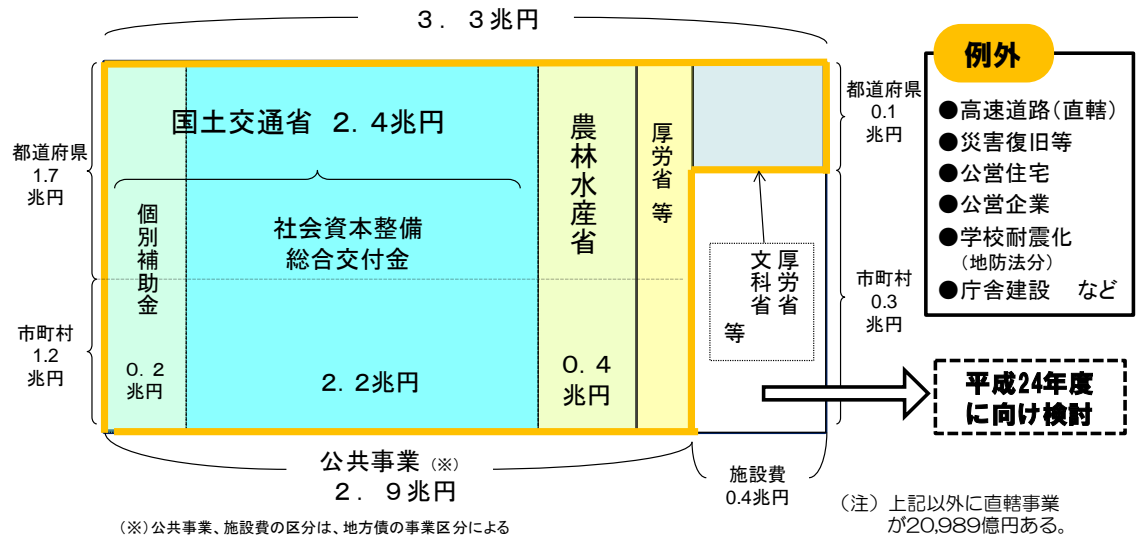
1. 一本化の対象となる事業債

- (1) 一般公共事業債（2の事業を除く）
 - (2) 地方道路等整備事業債のうち旧地域活力基盤創造交付金見合い
 - (3) 一般補助施設整備等事業債のうち旧まちづくり交付金見合い、
旧地域住宅交付金見合い、社会資本整備総合交付金等の効果促進事業 など
 - (4) 都道府県の学校教育施設等整備事業債
 - (5) 都道府県の社会福祉施設整備事業債
 - (6) 都道府県の一般廃棄物処理事業債 など
- ※ 市町村の施設費に係る地方債については、引き続き（H24）検討。
 ※ 地域自主戦略交付金（仮称）による事業に係る地方債は、原則として、公共事業等債。

2. 1の例外

- ・一般公共事業債のうち高速自動車国道建設（新直轄）（充当率90%（本来分90%））
災害関連（充当率90%（本来分80%））
- ・公営住宅建設事業債（充当率100%、家賃収入が償還財源）
- ・公営企業債（充当率100%、料金収入が償還財源） ・学校耐震化（充当率90%、地防法関係）など

地方向け補助金等(投資関係)23年度概算要求ベース



担当 地方債課 大井理事官、澤田係長
(内線) 23393、23399

平成 23 年度市場公募地方債について

地域の自主性及び自立性の拡大に伴い、地方公共団体の自己責任による行財政運営が一層求められる中、市場における地方債資金の調達をより一層充実する。

1. 地方債計画計上額

市場公募地方債 4 兆 2,000 億円
 (地方債計画総額に占める構成比 H²² 27.0% →H²³ 30.6%)

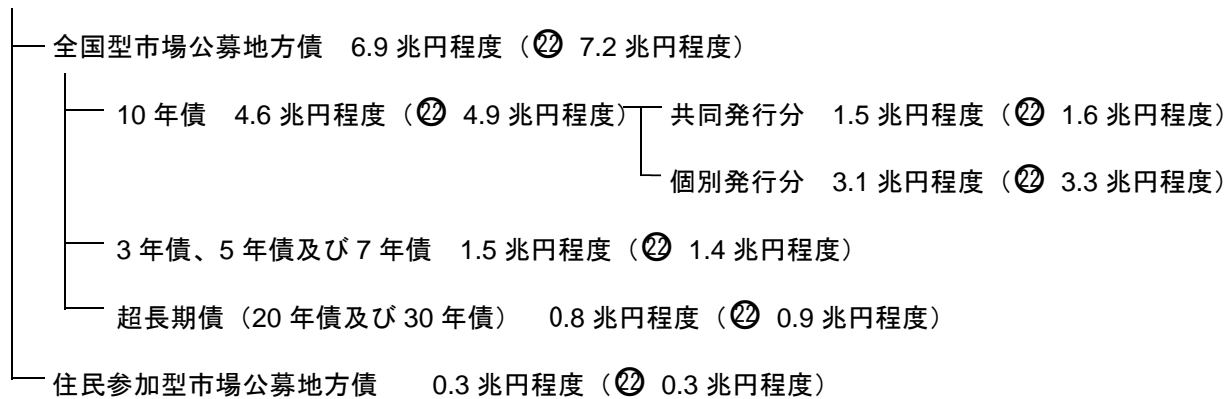
- (1) 全国型市場公募地方債 3 兆 9,500 億円 (前年度 4 兆 500 億円)
- (2) 住民参加型市場公募地方債 2,500 億円 (前年度 2,500 億円)

2. 全国型市場公募地方債発行団体の拡大

新たに滋賀県、長崎県が発行の予定 (全体 51 団体 : 32 都道府県、19 指定都市)
 (滋賀県、長崎県でそれぞれ 100 億円の発行を予定)

〈参考 1〉平成 23 年度市場公募地方債発行予定額 (借換分を含む)

合計 7.2 兆円程度 (22 7.5 兆円程度)



- (注 1) 上記数値は、表示数値未満を四捨五入したものである。合計と一致しない場合がある。
- (注 2) 上記の発行予定額は変更される可能性がある。
- (注 3) 平成 22 年度の数値は 22 年度計画ベースの数値。

〈参考 2〉市場公募地方債の地方債計画 (当初) 計上額推移

(単位 : 兆円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
市場公募地方債	2.4	3.2	3.3	3.5	3.4	3.4	3.7	4.3	4.2
地方債計画総額に占める構成比	13.0%	18.1%	21.2%	25.1%	27.2%	27.2%	25.9%	27.0%	30.6%

担当 地方債課 吉浜課長補佐、前田事務官
 (内線) 23473、23404